

クラウンホールディングス貸付株式会社

財務諸表についての
監査報告書

第4期

2014年01月01日から
2014年12月31日まで

チョンラム公認会計士監査班

目次

1. 外部監査人の監査報告書	1
2. 財務諸表	3
1) 貸借対照表	3
2) 損益計算書	5
3) 資本変動表	7
3. 財務諸表についての注釈	8

外部監査人の監査報告書

クラウンホールディングス貸付(株)
株主および取締役会御中

2015年3月31日

1. 監査報告書本文

本監査人は添付されているクラウンホールディングス貸付株式会社の2014年12月31日現在の貸借対照表と、同日に終了する会計年度の損益計算書、資本変動表及びキャッシュフロー計算書を監査しました。この財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、本監査人の責任は同財務諸表の監査を実施し、これに基づいてこの財務諸表についての意見を表明することにあります。

本監査人は会計監査基準に従って監査を実施しました。この基準は、本監査人が財務諸表に重大な歪曲表示がなかったことを合理的に確信できるように監査を計画して実施することを要求しています。監査には財務諸表上の金額と公示内容を裏づける監査証拠を、時事の方法を適用して検証することが含まれます。また、監査には財務諸表の全般的な表示内容の評価だけでなく、経営者が適用した会計原則と有意的な会計推定の評価が含まれます。本監査人が実施した監査が監査意見の表明のための合理的な根拠を提供していると本監査人は信じております。

本監査人の意見としては、上記財務諸表はクラウンホールディングス貸付株式会社の2014年12月31日現在における財務状態と、同日に終了する会計年度の経営成果、資本の変動及び現金フローの内容について、大韓民国で一般的に認められている会計処理基準に従い、重要性の観点から適正な表示をしております。

2. 特記事項

以下は監査意見には影響はありませんが、監査報告書の利用者の合理的な意思決定の参考となる事柄です。

(1) 為替レート変動の影響

貸借対照表に表示されている外貨長期借入金は日本円貨で導入された借入金であり、円貨に対してウォン貨が変動する場合、巨額の為替利益もしくは為替差損が発生します。このように会社の経営成果は為替レート変動という経営以外の要因によって大きく変化することがあります。

会社は外貨長期借入金について法人税課税標準申告時には外貨換算をしないものとして申告しました。これは法人税法の関連規定に基づいて許容されるものですが、監査目的のために別添の財務諸表においては外貨換算を行いました。従って、為替レート変動の影響をすべて当期損益として処理することにより、法人税申告用の財務諸表と比較すると当期純利益が1,899百万ウォン多くなっています。(前記には反映せず。)

(2) 繰延法人税制度の不適用

会社は、中小企業に関する特例規定の適用対象となる中小企業ではありませんが、企業会計に繰延法人税制度を適用しませんでした。

チョンラム公認会計士監査班

公認会計士 キム・ヨンジュン

財務諸表

貸借対照表

第4期 2014年12月31日現在
第3期 2013年12月31日現在

会社名：クラウンホールディングス貸付㈱

(単位：ウォン)

科目	第4(当)期		第3(前)期	
資産				
I. 流動資産		807,629,485		2,634,811,200
(1) 当座資産		807,629,485		2,634,811,200
現金性資産	737,509,348		2,634,804,480	
未収入金	70,120,137		0	
前払法人税	0		6,720	
(2) 在庫資産		0		0
II. 非流動資産		13,851,417,793		7,321,655,855
(1) 投資資産		13,851,128,000		7,321,128,000
長期貸付金	14,000,000,000		7,470,000,000	
貸倒引当金	(-)149,400,000		(-)149,400,000	
賃借保証金	528,000		528,000	
(2) 有形資産		289,793		527,855
備品	650,000		650,000	
減価償却累計額	(-)360,207		(-)122,145	
資産総計		14,659,047,278		9,956,467,055
負債				
I. 流動負債		138,692,405		50,838,253
未払金	14,523,706		602,983	
預り金	38,838,769		7,245,740	
未払税金	85,329,930		42,989,530	
II. 非流動負債		9,058,607,529		6,728,910,476
外貨長期借入金	9,016,740,864		6,716,910,476	
退職給与引当金	41,866,665		12,000,000	
負債総計		9,197,299,934		6,779,748,729
資本				
I. 資本金		3,000,000,000		3,000,000,000
資本金	3,000,000,000		3,000,000,000	
II. 資本剰余金		0		0
III. 資本調整		0		0
IV. 利益剰余金		2,461,747,344		176,718,326
繰越利益剰余金	2,461,747,344		176,718,326	
(当期純利益)				
(当期：2,285,029,018 ウォン)				
(前期：158,149,963 ウォン)				

科目	第4（当）期		第3（前）期	
資本総計		5,461,747,344		3,176,718,326
負債及び資本総計		14,659,047,278		9,956,467,055

損益計算書

第4期 2014年01月01日から2014年12月31日まで
第3期 2013年01月01日から2013年12月31日まで

会社名：クラウンホールディングス貸付(株)

(単位：ウォン)

科目	第4(当)期		第3(前)期	
I. 売上		1,501,922,465		1,093,547,123
貸付金利息	1,501,922,465		1,093,547,123	
II. 売上原価		912,177,024		373,461,025
借入金利息	912,177,024		373,461,025	
III. 売上総利益		589,745,441		720,086,098
IV. 販売費と管理費		407,331,587		560,091,960
役員給与	120,000,000		84,000,000	
職員給与	101,400,000		24,000,000	
退職給与	35,866,665		12,000,000	
福利厚生費	42,764,696		84,716,771	
旅費交通費	1,236,600		2,983,332	
接待費	8,206,936		19,751,665	
通信費	3,203,175		8,349,924	
税金と公課金	3,123,800		7,146,550	
減価償却費	238,062		122,145	
支払貸借金	7,474,500		7,425,000	
保険料	0		808,560	
車両維持費	7,086,768		18,442,629	
教育訓練費	100,000		0	
図書印刷費	2,333,000		9,435,589	
事務用品費	118,650		9,268,843	
消耗品費	0		29,481	
支払手数料	55,137,284		85,180,695	
広告宣伝費	8,987,000		28,600,000	
貸倒引当金繰入	0		149,400,000	
車両運用リース料	9,409,451		7,840,776	
雑費	0		26,000	
協会費	645,000		600,000	
V. 営業利益		182,413,854		159,994,138
VI. 営業外収益		2,189,375,294		48,180,363
受取利息	30,525		43,430	
為替差益	290,247,152		48,074,156	
外貨換算利益	1,899,097,617		0	
雑収入	0		62,777	
VII. 営業外費用		1,430,200		7,035,008
支払利息	0		489,908	

科目	第4(当)期		第3(前)期	
為替差益	1,430,200		0	
雑損失	0		6,545,100	
VIII. 法人税差引前純利益		2,370,358,948		201,139,493
IX. 法人税等		85,329,930		42,989,530
法人税等	85,329,930		42,989,530	
X. 当期純利益		2,285,029,018		158,149,963

資本変動表

第4期 2014年01月01日から 2014年12月31日まで

第5期 2013年01月01日から 2013年12月31日まで

会社名：クラウンホールディングス貸付（株）

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本 剰余金	資本 調整	その他包 括 損益累計 額	利益 剰余金	総計
2013.01.01.(前期初)	3,000,000,000				18,568,363	3,018,568,363
2013 前期純利益					158,149,963	158,149,963
2013.12.31.(前期末)	3,000,000,000	0			176,718,326	3,176,718,326
2014.01.01(当期初)	3,000,000,000				176,718,326	3,176,718,326
2014 当期純利益					2,285,029,018	2,285,029,018
2014.12.31(当期末)	3,000,000,000				2,461,747,344	5,461,747,344

キャッシュフロー計算書

第4期 2014年01月01日～2014年12月31日

会社名：クラウンホールディングス貸付㈱

(単位：ウォン)

科目	勘定科目の増減（貸借対照表）			キャッシュフロー
	当期（第4期）	前期（第3期）	増減額	
1. 営業活動によるキャッシュフロー				2,384,073,894
1. 当期純利益(損失)				2,285,029,018
2. 現金流出のない費用などの加算				2,189,582,831
減価償却費				238,062
無形資産償却費				
短期売買証券評価損失				
売渡可能証券評価損失				
満期保有証券評価損失				
社債割引発行差金償却				
投資有価証券減額損失				
外貨換算損失				
災害損失				
準備金繰入額				
有形資産処分損失				
投資資産処分損失				
短期売買証券処分損失				
売渡可能証券処分損失				
満期保有証券処分損失				
社債償還差損				
為替差損				1,430,200
その他現金流出のない費用				2,187,914,569
3. 現金流入のない収益などの差引				2,189,344,769
短期売買証券評価利益				
売渡可能証券評価利益				
満期保有証券評価利益				
投資有価証券減額損失繰入				
短期売買証券処分利益				
売渡可能証券処分利益				
満期保有証券処分利益				
有形資産処分利益				
投資資産処分利益				
社債償還差益				
為替差益				290,247,152

キャッシュフロー計算書

第4期 2014年01月01日～2014年12月31日

会社名：クラウンホールディングス貸付㈱

(単位：ウォン)

科目	勘定科目の増減（貸借対照表）			キャッシュフロー
	当期（第4期）	前期（第3期）	増減額	
外貨換算利益				1,899,097,617
社債割増発行差金償却額				
割引現在価値差金償却額				
資産受贈利益				
債務免除益				
準備金繰入額				
その他現金流入のない収益				
4. 営業活動による資産負債の変動	171,035,364	62,241,990	108,793,374	98,806,814
商品の減少（増加）				
製品の減少（増加）				
提供品の減少（増加）				
原材料の減少（増加）				
副材料の減少（増加）				
完成建物の減少（増加）				
保存品の減少（増加）				
未着品の減少（増加）				
消耗品の減少（増加）				
売上債権の減少（増加）				
未収収益の減少（増加）				
前払金の減少（増加）				
前払税金の減少（増加）				
前払費用の減少（増加）				
仮払金の減少（増加）	5,000,000		5,000,000	(5,000,000)
買入付加価値税の減少（増加）				
繰延法人税資産の減少（増加）				
長期性売上債権の減少（増加）				
買入債務の増加（減少）				
預り金の増加（減少）				
前受金の増加（減少）	38,838,769	7,245,740	31,593,029	31,593,029
仮受金の増加（減少）				
売上付加価値税の増加（減少）				
未払費用の増加（減少）				
未払税金の増加（減少）	85,329,930	42,989,530	42,340,400	42,340,400

キャッシュフロー計算書

第4期 2014年01月01日～2014年12月31日

会社名：クラウンホールディングス貸付㈱

(単位：ウォン)

科目	勘定科目の増減（貸借対照表）			キャッシュフロー
	当期（第4期）	前期（第3期）	増減額	
不渡り手形と小切手の増加（減少）				
前受収益の増加（減少）				
繰延法人税負債の増加（減少）				
長期性買入債務の増加（減少）				
退職給与引当負債の増加（減少）	41,866,665	12,000,000	29,866,665	29,866,665
退職保険引当負債の増加（減少）				
前期誤謬修正損失				
前期誤謬修正利益				
前渡金の減少（増加）				
前払工事費の減少（増加）				
建設用地の減少（増加）				
仮設資材の増加（減少）				
未完成工事（請負）の減少（増加）				
未完成工事（分譲）の減少（増加）				
工事前受金の増加（減少）				
分譲前受金の増加（減少）				
工事損失引当金の増加（減少）				
瑕疵補修引当金の増加（減少）				
預り保証金の増加（減少）				
退職保険預貯金の減少（増加）				
国民年金転換金の減少（増加）				
退職年金運用資産の減少（増加）				
その他営業資産の増加（減少）		6,720	-6,720	6,720
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュフロー	-13,916,248,137	-7,321,128,000	-6,595,120,137	(6,595,120,137)
1. 投資活動による現金流入額	650,000	650,000		8,070,000,000
短期売買証券の処分				
売渡可能証券の処分				
満期保有証券の処分				
貸借保証金の回収				
保証金の回収				
短期貸付金の回収				
未収金の回収				
長期貸付金の回収				

キャッシュフロー計算書

第4期 2014年01月01日～2014年12月31日

会社名：クラウンホールディングス貸付㈱

(単位：ウォン)

科目	勘定科目の増減（貸借対照表）			キャッシュフロー
	当期（第4期）	前期（第3期）	増減額	
建設中資産の減少				
投資不動産の処分				
土地の処分				
建物の処分				
構築物の処分				
機械装置の処分				
車両運搬具の処分				
工機具の処分				
備品などの処分	650,000	650,000		
建設用装備の処分				
その他有形資産などの処分				
無形資産の処分				
その他短期金融商品の処分				
株主・役員・従業員短期貸付金の回				
長期性預金の減少				
投資一任契約資産の減少				
特定現金と預金の減少				
電信電話加入権の処分				
その他投資資産処分				8,070,000,000
2. 投資活動による現金流出額	13,916,898,137	7,321,778,000	6,595,120,137	14,665,120,137
短期売買証券の取得				
売渡可能証券の取得				
満期保有証券の取得				
短期貸付金の貸付				
長期貸付金の貸付				
電信電話加入権の取得				
賃借保証金の支払				
保証金の支払				
投資不動産の取得				
土地の取得				
建物の取得				
無形資産の取得				
その他短期金融商品の増加				

キャッシュフロー計算書

第4期 2014年01月01日～2014年12月31日

会社名：クラウンホールディングス貸付㈱

(単位：ウォン)

科目	勘定科目の増減（貸借対照表）			キャッシュフロー
	当期（第4期）	前期（第3期）	増減額	
機械装置の取得				
車両運搬具の取得				
工機具の取得				
備品などの取得	650,000	650,000		
建設用装備の取得				
その他有形資産などの取得				
建設中資産の増加				
構築物の取得				
株主・役員・従業員短期貸付金の発				
特定現金と預金の発生				
長期性預金の発生				
投資一任契約資産の増加				
未収金の増加	65,120,137		65,120,137	65,120,137
その他投資資産購入	13,851,128,000	7,321,128,000	6,530,000,000	14,600,000,000
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュフロー	9,031,264,570	6,717,513,459	2,313,751,111	2,313,751,111
1. 財務活動による現金流入額	12,031,264,570	9,717,513,459	2,313,751,111	5,943,677,085
短期借入金の借入				
長期借入金の借入				
社債の発行				
株式の発行	3,000,000,000	3,000,000,000		
自己株式の売却				
当座借越の増加				
輸出金融の増加				
輸入金融の増加				
株主・役員・従業員長期借入金の増				
関係会社長期借入金の増加				
外貨長期借入金の増加	9,016,740,864	6,716,910,476	2,299,830,388	5,867,072,950
支払保証債務の増加				
未払金の増加	14,523,706	602,983	13,920,723	76,604,135
長期未払金の増加				
その他財務活動による現金流入				
2. 財務活動による現金流出額	3,000,000,000	3,000,000,000		3,629,925,974
短期借入金の償還				

キャッシュフロー計算書

第4期 2014年01月01日～2014年12月31日

会社名：クラウンホールディングス貸付㈱

(単位：ウォン)

科目	勘定科目の増減 (貸借対照表)			キャッシュフロー
	当期 (第4期)	前期 (第3期)	増減額	
未払金の支払				
自己株式の取得				
配当金の支払				
(流動性) 長期借入金の償還				
社債の償還				
有償減資	3,000,000,000	3,000,000,000		
社債発行費の発生				
当座借越の減少				
支払保証債務の支払				
輸出金融の減少				
輸入金融の減少				
株主・役員・従業員長期借入金の減				
関係会社長期借入金の減少				
外貨長期借入金の減少				3,567,242,562
長期未払金の支払				
その他財務活動による現金流出				
IV. 現金の増加(減少) (I + II +	-4,713,948,203	-541,372,551	-4,172,575,652	(1,897,295,132)
V. 期初現金及び現金等価物		2,634,804,480	2,634,804,480	2,634,804,480
VI. 期末現金及び現金等価物	737,509,348		737,509,348	737,509,348

財務諸表についての注釈

2014年12月31日現在

会社名：クラウンホールディングス貸付(株)

1. 会社の概要

当社は2011年4月に設立されましたが、実質的な営業は2011年10月10日から開始され、貸付業の登録及び金融利用者の保護に関する法律に基づいて貸付業として登録されており、貸付業と不動産投資及び開発行を行なっています。

(1) 事業の目的

当社の実質的な事業目的は次の通りです。

ア. 消費者金融業

イ. ベンチャー企業支援金融業

ウ. 各種債権支援金融業

エ. 貸付業

オ. 上記各号に関連する全ての事業

(2) 本社の所在地：ソウル特別市瑞草区ナルト路70 ヨンソビル タホセンター104号

(3) 代表取締役：イ・ハンヨン

(4) 貸借対照表日現在、当社の普通株についての株主現況は次の通りです。

(単位：株、千ウォン)

株主名	株式数	持分率	金額
イ・ハンヨン	147,000	49%	1,470,000
ソ・プヨル	75,000	25%	750,000
チェ・ヨンガク	78,000	26%	780,000
合計	300,000	100%	3,000,000

2. 主要会計処理方針の要約

当社の財務諸表は企業会計基準書を含む、大韓民国で一般的に認められている会計処理基準に基づいて作成されました。当社では韓国採択国際会計基準は採用しておらず、当社が採用している重要な会計方針は次の通りです。

(1) 収益認識基準

当社は、貸付金及び預貯金より発生する受取利息については、企業会計基準書の第4号（収入認識）に従って受取利息を信頼性をもって測定でき、経済的な効益流入の可能性が非常に高い場合には、発生主義に基づいて収入として会計処理しています。

(2) 現金性資産

当社は当座預金、普通預金のように多額の取引費用をかけずに現金への転換が容易で、利子率の変動による価値変動が重要ではない項目と、取得当時に満期（または償還日）が3ヶ月以内に到来する債権証券と償還優先株および短期金融商品、そして満期が3ヶ月以内に到来する買戻条件付売却債権などは、現金及び現金性資産に分類しています。

(3) 金融商品

当社は短期的な資金運用目的で所有したり、期限が1年以内に到来する金融機関の定期預金、定期積立て金などを短期金融商品に分類し、流動資産に属さない金融商品を長期金融商品に分類しています。しかし、当期末には短期金融商品はありません。

(4) 貸倒引当金

当社は貸借対照表日現在、貸出債権回収の可能性について個別分析及び過去の貸倒経験率をもとに予想される貸倒推定額を貸倒引当金に設定しています。しかし、貸倒予想額を合理的に推定できなかつたり、貸倒予想額が債権残額の2%以内であると推定される場合には、法人税法の規定に基づいて債権残額の2%を貸倒引当金に設定しています。

(5) 持分商品と債務商品

持分商品と債務商品は、当該商品を統制することができる時点で取得したものとして会計処理し、定型化した決済システムによって契約の履行が実質的に保証される上場有価証券などの場合には、売買日に当該商品の取引を認識しています。

持分証券と債務証券の取得原価は原則的にそれを取得するために提供した代価の市場価格としており、提供した代価の市場価格を知り得ない場合には、取得した商品の市場価格を取得原価としています。特に債務証券の場合、利息支払日から取得日までの期間の未収利息は債務証券の取得原価から分離して、未収利息勘定として会計処理しています。

持分証券と債務証券の付随取得費用は原価性がある場合は取得原価に算入しており、資産取得のために不可避免的に取得する債務証券の原価は資産の取得原価から分離し、その債務証券の取得に要した金額のみを取得原価とし、期間経過に従って実行利子率法を適用して受取利息を認識しています。

持分証券と債務証券の一部を期中に買入及び売渡する場合、原価配分方法は総平均法を適用して単価を算定しており、保有意図と保有能力、そして重要性の基準に従って、短期売買証券、売渡可能証券（または投資有価証券）、満期保有証券に勘定分類していますが、当社が適用している持分証券と債務証券の後続測定の方法は次の通りです。

1) 短期売買金融資産（証券）

短期売買金融資産（証券）は主に短期間に売買差益を目的に買収と売渡が積極的かつ頻繁に行なわれる証券であり、公正価値を貸借対照表価額とし、公正価値が変動する場合、その変動額は短期売買証券評価利益（または損失）の科目にして当期損益として認識しています。持分証券に対する配当金収益は配当金に対する権利が確定した時点で認識し、債務商品に対する受取利息は原則的に実行利子率法を適用して認識しています。

2) 満期保有証券

満期保有証券は元金及び利子の償還金額と償還時期が約定により確定されたり、確定が可能な債務証券として満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、重要性の基準に従って投資資産である満期保有証券に分類しています。但し、貸借対照表日から1年以内に満期が到来する満期保有証券は流動資産に分類しています。

満期保有証券は取得原価を貸借対照表価額としており、取得原価と額面価額が違うものはその差額を償還期間において実行利率法を適用して取得原価と受取利息に加減する政策を取っています。また、満期保有証券の回収可能価額が償却後の取得原価より小さい場合には、その差額を満期保有証券減額損失の科目にし、期間損失として処理し、減額損失金額を差引いた後の回収可能価額を貸借対照表価額として表示しています。但し、減額した満期保有証券の減額損失の回復が減額損失を認識した期間後に発生した事件と客観的に関連している場合には、当初に減額損失を認識していなければ、回復日現在の償却後の取得原価となった金額を限度とし、回復した金額を満期保有証券減額損失繰入の科目にし、期間利益として処理しています。

3) 売渡可能証券(投資有価証券)

短期売買証券や満期保有証券に分類されない持分証券と債務証券は投資資産のうち売渡可能証券、投資有価証券または長期投資証券の科目に分類しています。但し、貸借対照表日から1年以内に満期が到来するか、もしくは売渡などによって処分することがほぼ確実な証券は流動資産に分類しています。

売渡可能証券(投資有価証券)のうち、持分証券は公正価値を信頼性をもって測定することができる場合にはその公正価値を貸借対照表価額とし、公正価値変動分はその他包括損益累計額として認識しています。しかし公正価値を信頼性をもって測定することができない場合には取得原価で後続測定を行い評価損益は認識しません。

4) 損傷差損の認識

売渡可能証券(投資有価証券)のうち持分証券に損傷があった場合には、公正価値を信頼性をもって測定することができるかどうかに関わらず、当該持分証券の償却後の取得原価と公正価値の差額を損傷差損の科目にし、当期損失として認識しています。

売渡可能証券(投資有価証券)のうち債務証券の場合には公正価値が下落した場合、公正価値と取得原価の差を損傷差損として認識していますが、ここで公正価値は推定未来キャッシュフローを認識した時点の実行利子率で割引いた現在価値としています。

5) 損傷差損繰入

上記のように認識された損傷差損は、後日公正価値が回復した場合、公正価値を信頼性をもって測定することができる持分証券の場合には損傷差損繰入の科目にし、その他包括損益累計額として会計処理し、公正価値を信頼性をもって測定することができない持分証券の場合には公正価値が回復したとしても損傷差損を繰入しない政策を取っています。

売渡可能証券(投資有価証券)のうち債務証券の損傷差損を認識した後に公正価値が回復した時には、損傷差損累計額を限度に損傷差損を繰入し、当期損益として処理していません。

6) 再分類

当社は短期売買証券と売渡可能証券の相互再分類を許容しておらず、売渡可能証券(投資有価証券)の中では公正価値を信頼性をもって測定することができる証券とそうではない証券を実際の状態によって相互再分類することを許容しています。この場合、再分類日現在の公正価値で測定した後再分類し、帳簿金額と公正価値の差額はその他包括損益累計額として認識しています。

債務証券の場合には保有目的によって満期保有証券と売渡可能証券を相互再分類ことができ、満期保有証券を売渡可能証券に再分類する場合、帳簿金額と公正価値の差額はその他包括損益累計額として認識し、売渡可能証券を満期保有証券に再分類した場合には、帳簿金額と公正価値の差額を満期までの残余期間において実行利子率法により償却しています。

(6) 有形資産の評価

当社は資産から発生する未来経済的な効益が企業に流入する可能性が非常に高く、その取得原価を合理的に測定できる場合には、これを有形資産として認識しています。

有形資産は、当該資産の購入原価または製作原価と、資産を用いるための準備に直接関わる支出を取得原価（現物出資、贈与、その他無償にて取得した資産は公正価値）として算定しており、資産再評価法に基づいて再評価された資産は再評価額として評価しています。しかし、当社では韓国採択国際会計基準に基づいた再評価モデルは採用しておらず、原価モデルを採用しています。

有形資産の取得または完成後の支出が最も最近評価された性能水準を超過し、未来経済的な効益を増加させる支出を資本的支出とし、当該資産の原状回復や能率維持のための支出は収益的支出として処理しています。

当社の有形資産についての耐用年数と減価償却方法は次の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
車両運搬具	5年	定率法
費用	5年	定率法

（7）無形資産

当社は、無形資産を当該資産の買入価額に付随取得費用を加算した取得原価から償却額を直接差引いた残額を貸借対照表価額として計算しており、5年の耐用年数を適用して定額法で償却する政策をとっています。

無形資産のうち、開発費については次の条件を全て満たす場合にのみ無形資産として認識し、それ以外の場合には経常開発費または当該支出の特性に合う科目にし、発生した期間の費用として認識しています。

- ① 無形資産を完成させることができる技術的な実現可能性を提示することができる。
- ② 無形資産を完成させ、それを使用または販売しようとする意図がある。
- ③ 完成した無形資産を使用または販売することができる能力を提示することができる。
- ④ 無形資産がどのように未来経済的効益を生み出すことができるかを示すことができる。
- ⑤ 無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分に確保することができるという事実を提示することができる。
- ⑥ 開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分し、測定することができる。

(8) 国庫補助金

当社は資産取得に用いられる国庫補助金を受取った場合には、関連資産の取得前までは、受取った資産または受取った資産を一時的に運用するために取得する他の資産の差引勘定として会計処理し、関連資産を取得する時点において関連資産の差引勘定として会計処理する政策を採択しています。

一方、国庫補助金を使用するために特定条件を満たす必要がないその他の国庫補助金を受取った場合には、主な営業活動と直接的な関連性があれば営業収益として、そうではなければ営業外収益として会計処理する政策を取っており、これに伴う費用がある場合には特定費用と相殺処理して当期損益に反映しています。

(9) 退職給与引当負債

当社は役職員の退職金支給規定に従い、当期末現在1年以上勤続している全役職員が一時に退職する場合に支給しなければならない退職金の総推計額を退職給与引当負債に設定しています。

(10) 外貨資産と負債の換算

当社は貨幣性の外貨資産及び外貨負債については貸借対照表日現在の基準為替レートで換算せず、当該外貨資産及び負債が回収または償還される際に累積為替差損益として会計処理しています。この方法は法人税法により許容されており、当社はこの方法による適用申請を法に則して行ないました。しかし、当期末には海外投資者たちの要請により、当期末現在の標準為替レートで外貨借入金を換算し、換算損益発生額はその全額を当期損益計算書上の営業外収益として計上しました。外貨長期借入金についての為替レート変動内訳は次の通りです。

日付	外貨金額 (¥)	換算前帳簿価額	換算為替 レート	換算後価額	換算損益	備考
2012. 12. 31	169,560,000	2,314,655,632	14.8305	2,514,660,680	200,005,048	反映 せず
2013. 12. 31	524,160,000	6,864,217,117	9.8423	5,158,977,105	1,705,240,012	反映 せず
2014. 12. 31	990,720,000	10,915,838,481	9.1012	9,016,740,864	1,899,097,617	反映

*当社は法人税課税標準計算時に外貨換算を行わないものとして申告し、2013年度まで外貨換算を行いませんでしたが、海外投資者たちの要求により2014年度には外貨換算を行いました。

(11) 前期財務諸表の勘定科目の再分類

当社は当期財務諸表との比較を容易にするために、前期財務諸表の一部の勘定科目を当期財務諸表の勘定科目に従って再分類しています。このような勘定科目の再分類は前期に報告された純資産価額や当期純利益には影響を及ぼしません。

2. 使用が制限されている預金

当社は、銀行借入金が全く無く、当座取引も利用していないので、貸借対照表日現在、使用が制限されている預金もありません。

3. 外貨長期借入金

当期末現在、外貨長期借入金として計上されている金額 9,016 百万ウォンは、その全額が日本円貨表示の海外借入金であり、 利率は年 8% で、双方合意の上、満期延長が可能となっています。

4. 退職給与引当負債

会社は退職金推計額全額を退職給与引当負債に設定しており、当期中の退職給与引当負債の増減内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
基初残額	12,000	0
当期増加額	35,866	12,000
当期減少額	6,000	0
期末残額	41,866	12,000

5. 資本金

(1) 発行する株式の総数など

当社が発行した株式の数は 300,000 株で、1 株当たりの金額は 1 万ウォン（10,000 ウォン）です。

6. 利益剰余金のうち利益準備金

利益準備金は、商法の規定に基づいて決算期ごとに金銭による利益配当の 10 分の 1 以上の金額を資本金の 2 分の 1 に達するまで積立てした金額であり、繰越欠損金の補填及び資本転入以外には使用できません。しかし、当社は現金配当を行なった事実がないので利益準備金を設定しませんでした。

7. 特殊関係者との取引

貸借対照表日現在、特殊関係者との主要取引及び債権債務はありません。

8. 担保、保証の内容

当社は国内借入金がないので、担保として提供された資産もありません。但し、長短期貸付債権は外貨長期借入金の貸主に担保として提供しており、当社の代表取締役イ・ハンヨンも外貨長期借入金の貸主に包括保証をしています。

9. 支払利息

当社は長期借入金（外貨長期借入金を含む）に対して支払う支払利息は売上原価の支払利息の科目に計上しますが、それ以外の小額の支払利息については営業外費用の支払利息の科目に計上しています。

10. 法人税など

当社の法人税課税標準申告書上の当期純利益と課税所得の差額内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

摘要	金額
損益計算書上の当期純利益	2,285,029
差引：外貨換算利益	1,899,098
財務上の当期純利益	471,261
損金不算入額と益金算入額	45,102
益金不算入額と損金算入額	28,500
課税標準	487,863
法人税などの計上額	85,330
有効法人税率	17.49%

当社は繰延法人税制度は採用していません。

11. 一株当りの利益（損失）

当社の貸借対照表日現在の一株当りの純利益（損失）は次の通りです。

（単位：ウォン、株数）

区分	金額
普通株当期純利益（損失）	2,285,029,018
加重平均流通普通株式数	300,000株
基本一株当り純利益（損失）	7,616ウォン/株

（注）当社は希薄化証券がないので希薄化後一株当り利益は算出しません。

12. 付加価値

貸借対照表日現在、販売管理費のうち付加価値の計算に必要な資料は次の通りです。

（単位：ウォン）

勘定科目	金額
給与	221,400,000
退職給与	35,866,665
福利厚生費	42,764,696
賃借料	7,474,500
減価償却費	238,062
税金と公課	3,123,800
合計	310,867,723